

ISCNの広報活動について



2021年9月1日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
核不拡散・核セキュリティ総合支援センター

令和3年度第1回核不拡散科学技術フォーラム

目次

1. ISCNのMVS及び広報活動の目的
2. ISCNの広報の目的・ターゲット・活用するツール
3. 前回のフォーラムでのご意見と機構の対応

ISCNのMVS及び広報活動の目的

Mission

組織の使命

核不拡散・核セキュリティの技術・制度の向上、能力構築を通じ、核兵器と核テロのない世界を実現することで、人類社会の福祉と繁栄に貢献する。

Vision

組織の将来像

総合的な核不拡散・核セキュリティ分野の研究・開発・人材育成支援組織として、核不拡散・核セキュリティの強化と非核化支援における存在感のある組織

- 国内及び国際社会から信頼される技術開発集団として、核不拡散、核セキュリティ、非核化の分野で活用される基盤技術を開発する。
- 能力構築支援に係る国際的なCOEとして、アジア諸国におけるHUB組織となる。
- シンクタンクとして、原子力平和利用、核不拡散、核セキュリティ、非核化に関する政策立案を支援する。

Strategy

組織の戦略

ニーズの把握、機構の知見等の有効活用、関係組織との連携を通じた業務の質の向上、成果の最大化

- 本分野の国内外の情勢を踏まえ課題・ニーズを的確に把握し、実施計画を作成する。
- 機構の有する技術的知見及び核燃料サイクルに関連する研究開発施設や核物質を活用し、効果的に事業を推進する。
- 国内外の関係機関との連携を強化し、効率的に研究開発、能力構築支援事業、政策研究を進める。
- 国内外の機関と成果を共有し、その最大化を図るとともに、理解促進を進める。

ISCNの広報活動の目的

- ①核不拡散・核セキュリティの重要性に係る理解促進（ISCNの活動への理解促進）
- ②核不拡散・核セキュリティ等の専門家・政府等関係者に対する成果展開・政策立案支援

ISCNの広報の目的・ターゲット・活用するツール

原子力の平和利用に必須となる核不拡散・核セキュリティに係る理解増進活動

		広報のターゲット						
		学生	社会全体	メディア	専門家 若手研究者	日本政府 関係者	外国政府 国際機関	専門家等 (国外)
広報の目的	理解増進	ISCNホームページ						
		核不拡散動向、ISCNニューズレター						
国際フォーラム								
大学での講義、 インターンの受入							海外の大学での 講義、意見交換	
成果展開 (プレゼンス の向上)	ISCNが活用するツール							
	核セキュリティ支える技術開発に係るシンポジウム							
	国際WS、国際会議でのサイドイベント							
	学会			学会	IAEA等の専門家会合			

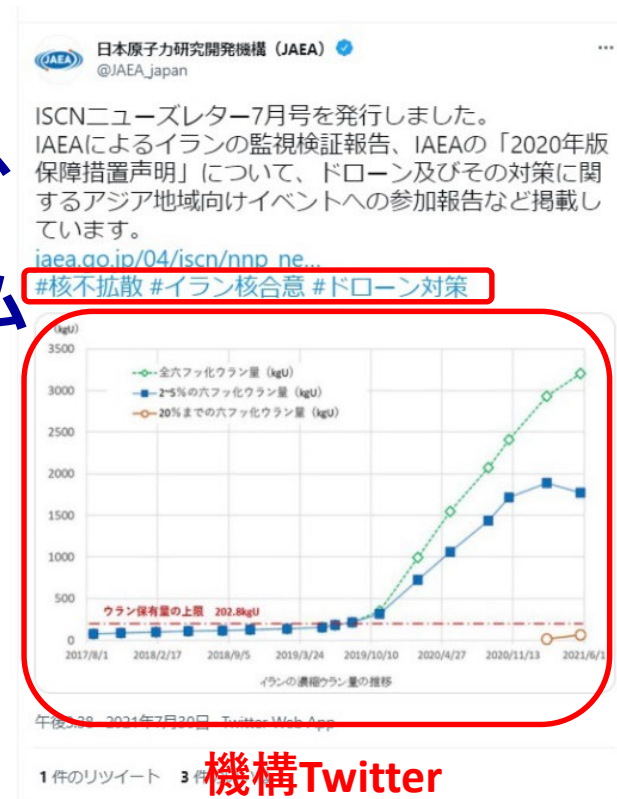
前回のフォーラムでのご意見と機構の対応

- (1) 情報発信のあり方、「相手が知りたいこと」を発信しているか？**
- (2) どのような戦略に基づき実施しているのか？**
 - SNSの利用も含めたメディア戦略
- (3) どのようなターゲット層、どのような効果を期待するか？**

(1) 情報発信のあり方 (ツール、ニーズの把握)

情報発信のツール

- **ISCN公開ホームページ(日・英)**
- **ISCNニュースレター(配信件数：約680名)、配信後にホームページに掲載**
- **国際フォーラム、技術開発に係るシンポジウム**
- **文理融合による情報分析・発信**
- **機構Twitterで更新情報を発信(右図)**
- **大学での講義、インターン等の受け入れ**
- **プレスリリース**
- **国内展示会・海外展示ブースへ出展**



ニーズ・ISCNへの期待等の把握

- **大学(先生、学生)、専門家、政府関係者等との意見交換**
- **ホームページのアクセスカウント**
- **アンケート(紙媒体からオンライン(スマートフォン対応)へ変更)**
 ⇒大学講義でオンラインアンケート等を実施し、学生のニーズや広報活動への助言等入手

赤字は、4月以降の改善点

(2) どのような戦略に基づき実施しているのか

機構広報戦略

研究成果の最大化をはかり、その成果を広く国民・社会に展開するため、「機構広報戦略」を策定し、機構大で戦略的な広報活動を行う。

機構大で戦略的な広報活動を行うための目標

- ① 国内外における機構の信頼度向上・イメージアップ
- ② 原子力利用への理解向上
- ③ トラブル発生時にも適時的確な広報により説明責任を

目標設定の背景

機構における広報とは

海外を含めた社会全体と報道機関を広報対象とし、

- ① 研究・技術開発成果をわかりやすく伝え、社会貢献の姿をアピール
- ② 地域住民を始め多くの方々との広聴・広報、対話活動を展開
- ③ 事故・トラブル時に迅速かつ正確な情報を透明性をもって発信を行う。
→これらにより、社会や立地地域の方々から理解と信頼を得る

広報活動における課題とは

- ① 1 F 事故以降、原子力利用に対する社会の不安が高まったことや、機構の認知度、安全確保への取組の周知が不十分。
- ② 幅広い分野での機構の研究開発成果が社会に十分伝わっていない。
- ③ 原子力に関する若手層の関心が薄れ、機構を始め原子力分野において優秀な人材の確保が難しくなりつつある。
- ④ 機構全体として危機意識を持った報道対応が不十分。

目標達成に向けた7つの「機構広報戦略」

【戦略1】 機構全体としての統一的な広報の実施

→ストーリー性のあるメッセージを発信

【戦略2】 機構内広報の充実

→機構職員全員が広報活動のプレイヤー

【戦略3】 各拠点における地域交流活動等を通じた着実な情報発信

→地域の声を聞き、伝え、ともに歩む

【戦略4】 報道機関への積極的なアプローチ

→社会に大きな影響を持つマスメディアへの対応

【戦略5】 SNS等による情報発信強化

→時代やニーズにあわせた適応

【戦略6】 透明性をもった情報の公開

→信頼を得る前提となる透明性

【戦略7】 危機管理広報の確実な実施

→平時における危機時対応体制の整備、危機時における的確な対応

令和3年6月

⇒機構の広報戦略を踏まえ、ISCNの広報戦略の再検討に着手

(3) どのようなターゲット層、どのような効果を期待するか

ターゲット層

学生
 社会全体
 メディア
 専門家等
 (国内外)
 政府関係者
 外国政府
 国際機関

目的と手段

理解
 増進
 関心
 喚起

広報活動

ISCNの広報ツール

成果
 展開
 対策
 検討

専門的知見
 の共有・深化

ISCN及び核セキュリティ関係者等への効果

社会的意義の認知
 優秀な人材の育成・
 確保
 プレゼンスの向上
 政府等からの信頼

優秀な人材の確保（夏期休暇実習生とISCNの事業の融合）

2020年国際フォーラム学生セッションの実施

- 2020年JAEA核不拡散・核セキュリティ国際フォーラムの開催（12月9日）に合わせ、前日（12月8日）に学生セッションを開催。**夏期休暇実習生の4名をパネリスト**に若い世代から核不拡散・核セキュリティ分野の課題及び未来、日本や国際社会、ISCNの次の10年に期待すること等について議論し、学生セッションの**代表が国際フォーラムに参加**し、学生による議論・提言を発表



2021年は、夏期休暇実習期間中に「ISCN夏の学校を開講」

⇒学生の核不拡散・核セキュリティに関する技術開発・人材育成・政策研究への関心、将来の就職先の候補

優秀な人材の確保（ISCN専門家による大学向け講義）

大学名	学部・学科	実施理由	実施年	参加数	備考
東京大学	原子力国際専攻 原子力専攻（専門職 大学院）	協定 協定	2005年～現在 2005年～現在	10～20 15	
国際基督教大学	教養学部	個別要請	2012～2017年	～60	
一橋大学	EU スタディーズ・インス ティテュート	個別要請	2014～2016年	～30	
東京工業大学	環境・社会理工学院	連携協定	2020年～	25	
東海大学	原子力工学科	公開講座	2020年～	40	
北海道大学	機械系専攻大学院	公開講座	2021年～	100	
鹿児島大学	工学部	公開講座	2020年	45	
香川大学	法学部	公開講座	2019年, 2021年	70	講義室とオ ンラインのハ イブリット
名古屋大学	工学部 大学院工学研究科	公開講座	2021年～	～20	
福井大学	工学部	連携協定	2020～	～100	